

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,704,144	23,453,290	7,250,854
流動資産合計	30,704,144	23,453,290	7,250,854
2. 固定資産			
(1) 基本財産			0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
教育事業引当資産	10,000,000	10,000,000	0
教育資金貸与事業引当資産	402,000,000		402,000,000
奨学金	34,921,663	22,380,000	12,541,663
特定資産合計	446,921,663	32,380,000	414,541,663
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	446,921,664	32,380,001	414,541,663
資産合計	477,625,808	55,833,291	421,792,517
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,111,505	1,531,024	△ 419,519
預り金	471,883	387,500	84,383
流動負債合計	1,583,388	1,918,524	△ 335,136
2. 固定負債			
固定負債合計			
負債合計	1,583,388	1,918,524	△ 335,136
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	462,929,161	18,478,230	444,450,931
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(415,000,000)	(0)	(415,000,000)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	13,113,259	35,436,537	△ 22,323,278
(うち基本財産への充当額)		0	0
(うち特定資産への充当額)	(31,921,663)	(32,380,000)	(0)
正味財産合計	476,042,420	53,914,767	422,127,653
負債及び正味財産合計	477,625,808	55,833,291	421,792,517

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更（銀行振込手数料の表示区分の変更）

該当事項はありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 （単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
教育事業引当資産	10,000,000			10,000,000
助成事業引当資産	0			0
教育資金貸与事業引当資産		402,000,000		402,000,000
奨学金	22,380,000	13,000,000	458,337	34,921,663
小計	32,380,000	415,000,000	458,337	446,921,663
合計	32,380,000	415,000,000	458,337	446,921,663

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。 （単位：円）

	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
教育事業引当資産	10,000,000		10,000,000	0
教育資金貸与事業引当資産		402,000,000		
奨学金	34,921,663	13,000,000	21,921,663	0
小計	44,921,663	415,000,000	31,921,663	0
合計	44,921,663	415,000,000	31,921,663	0

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	123,454	123,453	1
合計	123,454	123,453	1

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
受取寄附金	141,872,347
合 計	141,872,347

7. 有価証券の借り入れ等

①

公益事業の奨学金の給付、養育援助金の給付、教育資金の貸与等に供するため、有限会社光パワーとの間の「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき、令和6年3月26日から令和6年4月25日を借入期間として、同社から、株式会社光通信普通株式400万株（以下「本株式」と言う。）を借り入れております。貸借対照表日の時価は113,080,000,000円であります。なお、本株式は、令和6年3月27日付けで自己を受益者として野村信託銀行株式会社との間に「管理有価証券信託契約書」を締結して信託財産として預託し、令和6年4月24日付けで全数の払い出しを受けております。

②

公益事業の奨学金の給付、養育援助金の給付、教育資金の貸与等に供するため、重田康光氏との間の「株券等貸借取引に関する基本契約書」に基づき、令和6年3月26日から令和6年4月25日を借入期間として、同社から、日本電信電話株式会社800万株及び東京海上ホールディングス株式会社317千株（以下「本株式」と言う。）を借り入れております。貸借対照表日の時価は日本電信電話株式会社株式が1,438,400,000円及び東京海上ホールディングス株式会社株式が1,490,851,000円であります。なお、本株式は、令和6年3月27日付けで自己を受益者として野村信託銀行株式会社との間に「管理有価証券信託契約書」を締結して信託財産として預託し、令和6年4月24日付けで全数の払い出しを受けております。

附属明細書

該当事項はありません。